



(公財)水道技術研究センター  
〒112-0004 東京都文京区後楽 2-3-28  
K. I. S 飯田橋ビル 7F  
TEL 03-5805-0264, FAX 03-5805-0265  
E-mail [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)  
URL <http://www.jwrc-net.or.jp>

## ニュージーランドにおける 3つの水分野（上水・下水・雨水）の改革について （その2）

### 3. なぜ、政府は3つの水分野を改革しようとするのか

- ・政府の改革案は、ハブロック・ノースで起きた水質事故の調査結果と、3つの水分野のサービスに期待する効果と当該サービスが直面する課題について政府が地方自治体及び部族と行ってきた長年にわたる協議とにもとづくものである。
- ・3つの水分野のサービスの提供には、多くの費用が必要となる。インフラを維持し、コミュニティと環境の期待に応え、将来の課題に対処するためにサービスを改善すると、サービスを提供するためのコストが全国的に増加するだろう。
- ・当該サービスが直面する将来の課題は、次のとおりである。
  - ・気候変動への適応と自然災害に対する強靱性の構築
  - ・健康、環境、文化の最低ラインを満たすためのサービス水準の向上
  - ・成長、住宅、都市開発のニーズへの対応
  - ・老朽化したインフラの維持及び更新
  - ・限られた予算と労働力の範囲内での運営
- ・国のデータは、ニュージーランド全体で、3つの水分野のインフラへの投資に今後30年から40年で推定1,200億ドル（9兆6千億円）から1,850億ドル（14兆8千億円）のコストがかかることを示している（訳注：1ニュージーランドドル=80円で換算）。
- ・調査によると、改革を行わなければ、安全で信頼性が高く、清浄な水サービスを提供するというコミュニティの期待に応えることは、一部のコミュニティにとってますます困難となる。また、何もしないとさらにサービスが劣化し、将来世代がより多くの修復費用を支払うことになる。

### 4. 改革によって解決される問題は何か

- ・ニュージーランド内務省の分析により、3つの水分野のサービスが抱える問題の4つの根本的な原因が特定された。
  1. 規模のメリット（スケールメリット）の恩恵を受ける機会が限られている：現在ほとんどの自治体は10万人未満の顧客にサービスを提供している。
  2. 重要な財政の課題：ニュージーランドの3つの水分野のサービスには、今後30年以上にわたって1,200億ドル（9兆6千億円）から1,850億ドル（14兆8千億円）の投資が必要になると推定されている。改革なしでこれらのコストを賄うには、平均的な世帯への請求額を大幅に増加する必要があるが、そうすることはほとんどの地方自治体にとって困難である。

3. 重要な水インフラの決定に対するインセンティブが低い：自治体の借入能力が限られているため、インフラの高額な初期費用をサービスの存続期間にわたって分散させることが難しい。地方自治体における水インフラへの投資は、その自治体の提供する他のサービスも考慮したうえで決定されなければならない。
4. 3つの水分野に対する効果的な監視と管理の欠如：3つの水分野の資産（アセット）の状態とパフォーマンスに関する透明性が欠如しているため、顧客やコミュニティが水道事業者の責任を問うことが難しい。そうこうしているうちに、現在直面している課題が徐々に蓄積されていった。

- ・政府は、これらの根本原因にまとめて対処するためには、システム全体の包括的な改革が必要であると考えている。
- ・資金の運用方法を変更したり、より強力な規制を導入したりするなど、単に1つの原因のみに対処するだけでは、様々な場所でシステムに圧力がかかってしまう。そのような対応は不平等を悪化させる可能性があり、全てのニュージーランド人のためになる長期的な成果を達成することはできないだろう。

## 5. これらの問題への対処

- ・政府は、3つの水分野のサービスが将来直面する根本的な問題に対して、潜在的な解決策を評価した。
- ・政府の改革案は、安全で信頼性が高く、手頃な価格の水サービスをコミュニティに提供することに焦点を当てた、複数地域にまたがる事業体を形成するというものである。
- ・これらの新しい事業体は、自治体が単独で行うよりも効率よく業務を達成することができ、将来のニーズに投資して対応するための遥かに大きな能力を備えている。
  - ・これは、非常に有能な理事会、強力な管理能力、従業員のより高度な専門性、より大きな投資能力、調達及びその他の専門家機能における規模の経済などの要因の組み合わせによって達成される。
  - ・地方自治体と先住民族は、共同で監視するとともに戦略的な方向性を示すことで、これらの事業体の業務上の優先順位を設定し、結果に対する説明責任を負わせることになる。
- ・コミュニティと消費者は、事業体と直接やり取りするための既存及び新規の仕組みを利用できる。
- ・さらに、タウマタ・アロワイ、広域自治体、そして、提案されている経済規制機関によるより強力な規制により、パフォーマンスの効率と透明性が促進され、これらの事業体が求められる基準を確実に達成できるようになる。
- ・国家の方向性は、政府の政策策定を通じて設定することもできる。

## 6. 改革の機会

- ・「3つの水分野の改革」は、上水、下水、雨水排水サービスが、利用者の居住地に関係なく、安全面や文化面、環境面での期待に応えつつも手頃な価格で利用できるようにするため、国として関係者全員が協力する機会を提供してくれる。
- ・改革は他にも、以下の機会をもたらす。
  - ・世界をリードする革新的な3つの水分野のシステムを構築する。
  - ・水の健康と福祉をシステムを中心に置く。なぜなら、人々と地域社会の健康と福祉は、水の健康と福祉に依存しているからである。
  - ・水源から始まり海に至るまで、集水域ベースで相互接続された水システムの視点で捉える。
  - ・地元の労働力を増やし、新しい専門的なキャリアと成長の機会を開拓する。
  - ・住宅と経済の開発を切り開き、国と地域の経済を成長させるインフラ投資の安全なルートを生み出す。

- ・ニュージーランドの全てのコミュニティの利益のため、先住民族、地方自治体、中央政府の間で真のパートナーシップを形成する。

## 7. 政府の「3つの水分野の改革」の対象になっていないものは何か

- ・これは、民間が所有している水供給の運営を政府が引き取るものではない。しかし、今回提案された事業体が、現在自治体から支援を受けてサービスを運営している民間の水供給をどのように支援できるかを理解するため、政府は「農村水供給技術作業グループ(Rural Supplies Technical Working Group)」と協議している。
- ・提案された事業体は、引き続き、資源管理システム内で運営される。3つの水分野の改革は、資源の同意、水の分配、又は淡水の所有権と管理を取得するためのシステムを変更しないこととしている。なお、これらは環境省の管轄である。
- ・3つの水分野の改革は、主に広域自治体によって実施されている洪水制御システムを改革するものではない。しかし、集水域ベースのアプローチを取る際には、改革は雨水が水システムに及ぼす影響を考慮する。

## 8. 次のステップ

政府の改革案は、過去数年にわたって政府が行っている地方自治体及び部族との協議をもとに立案された。

- ・2021年8月と9月の水分野からのフィードバックに応じて、政府は最近、2022年初頭の政府の改革提案の更なる改善について助言する3つの作業グループを設立した。
  - ・「代議権、運営、説明責任に関する作業グループ(Working Group on Representation, Governance and Accountability)」: このグループは3月9日に報告書を発表し、政府は現在その勧告を検討している。
  - ・3つの水分野の改革が将来の資源管理システムとどのように相互作用するかに焦点を当てる「計画技術作業グループ(Planning Technical Working Group)」
  - ・新しい事業体が地方の供給業者やコミュニティと協力してサービスの成果を達成する方法に焦点を当てる「地方水供給ワーキンググループ(Rural Supplies Working Group)」
- ・これらの改革は、2022年中に議会に提案される見込みの一連の法令を通じて実施される。政府は、この法律を起草する際に上記の作業グループの勧告を考慮する。
- ・法案が提出されると、自治体、部族、コミュニティグループ、個人を含む一般市民は、特別委員会への書面及び口頭での提出を通じて改革提案に関する意見を提出できるようになる。
- ・政府は、2024年7月1日に稼働する新しい事業体の設立と移行において、先住民族、地方自治体及び上下水道業界と緊密に協力し続ける。

## 一般的な質問への回答

3つの水分野の改革は複雑である。これは、改革案についていくつかの混乱があることを意味している。以下では、改革に関する一般的な誤解や俗説について回答する。

質問: 3つの水分野の改革は、民間の水供給を取り込んだり、水の分配を取り戻すこととなるのか。

回答: いいえ。3つの水分野の改革は、自治体所有のサービスのみを改革することを目的としている。

この議論は、民間所有の水供給の運営を引き継ぐことについてはない。ただし、提案された事業体が、現在自治体から支援を受けている民間の水供給をどのように支援できるかを理解するため、政府は地方水供給技術作業グループと協力している。提案された事業体は引き続き資源管理システム内で運営される。3つの水分野の改革は、資源の同意や分配の変更、淡水の所有権に取り組むことはない。これは、環境省の管轄である。

質問：改革は各自治体の資産を奪うのか。

回答：提案された水道事業体は、複数の自治体が共同所有することになる。改革を通じて、自治体が所有する3つの水分野の資産は、これらの資産の維持及び更新、サービスの日常的な運用を担当する新しい事業体に移管される。これらの資産は、新たな事業体に料金を支払ったコミュニティにサービスを提供し続ける。この手法は、オークランドの事業体である「ウォーターケア」(Watercare)が採用した手法と似ている。両者の違いは、新しい事業体は複数の自治体によって共同で所有され、運営上及び財政上の独立性を有することである。改革により、インフラの維持、更新及び向上が、将来的に全てのニュージーランド人にとって手頃な価格になることが保証される。

質問：将来のシステムにおいて、我々に発言権はあるか。

回答：はい。改革案は、自治体、先住民族、コミュニティ、消費者が新しい水道事業体において強力な役割を果たすように設計されている。これには、自治体計画ツールや事業体計画に関するコミュニティ協議などの既存のメカニズムや、消費者フォーラムの導入などの新たな保護制度が含まれている。ガバナンス及び説明責任のワーキンググループも地元の声を強化するための勧告を行い、これらは現在政府によって検討されている。

質問：3つの水分野の改革は、水の民営化に向けた一歩なのか。

回答：いいえ。水道事業体の公的所有権の維持は、政府にとって重要な点である。将来の民営化に対する保護措置が法律に組み込まれ、コミュニティに代わって地方自治体が新しい事業体を今後も継続して所有することになる。その上で、政府は、民営化の提案を進めたい場合は国民投票で75%以上の投票率が必要になるよう規制を変更し、コミュニティが自らの意思で民営化を阻止できるようにする予定である。

質問：改革は、マオリに実体の所有権を与えるのか。

回答：いいえ。これらのサービスの現在の所有者として、事業体は自治体によって共同で所有される。先住民族は、地方自治体と協力して地域代表グループの共同戦略的方向性と事業体の監督を行う。これは所有権ではない。また、事業体は、地域の代表者グループが設定した優先順位と期待にもとづき事業体の日常業務を管理する、適切な能力を備えた独立した理事会を持つ予定である。

(担当) 調査事業部主任研究員 高橋 邦尚

管路技術部研究員 中村 学

---

### 配信先変更のご連絡等について

「JWRC水道ホットニュース」配信先の変更・追加・停止、その他ご意見、ご要望等がございましたら、会員様名、担当者様名、所属名、連絡先電話番号をご記入の上、下記までEメールにてご連絡をお願いいたします。  
〒112-0004 東京都文京区後楽2-3-28 K. I. S飯田橋ビル7F (公財) 水道技術研究センター ホットニュース担当  
E-MAIL : [jwrchot@jwrc-net.or.jp](mailto:jwrchot@jwrc-net.or.jp)

TEL 03-5805-0264 FAX 03-5805-0265

また、ご連絡いただいた個人情報は、当センターからのお知らせの配信業務以外には一切使用いたしません。

### 水道ホットニュースのバックナンバーについて

水道ホットニュースのバックナンバー(第58号以降)は、下記アドレスでご覧になれます。

バックナンバー一覧 <http://www.jwrc-net.or.jp/hotnews/hotnews-r4.html>

### 水道ホットニュースの引用・転載について

水道ホットニュースの引用・転載等を希望される方は、上記ホットニュース担当までご連絡をお願いいたします。  
なお、個別の企業・商品・技術等の広告にはご利用いただけません。